

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2023年9月12日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2024年9月12日に信託期間満了を迎えます。
なお、「ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスを除く)」については、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年9月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率			
9期(2019年9月12日)	円 16,983	円 350	% 2.5	234.42	% 6.2	% 98.8	% —	百万円 862
10期(2020年9月14日)	12,208	100	△27.5	167.77	△28.4	97.9	—	554
11期(2021年9月13日)	13,749	200	14.3	202.91	20.9	98.8	—	628
12期(2022年9月12日)	17,002	350	26.2	252.26	24.3	98.7	—	911
13期(2023年9月12日)	17,016	400	2.4	257.86	2.2	97.8	—	552

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	円 17,002	% —	252.26	% —	% 98.7	% —
9月末	16,003	△5.9	236.84	△6.1	96.9	—
10月末	16,706	△1.7	246.54	△2.3	96.6	—
11月末	17,001	△0.0	252.66	0.2	96.8	—
12月末	17,097	0.6	253.55	0.5	97.3	—
2023年1月末	17,610	3.6	263.10	4.3	97.8	—
2月末	16,569	△2.5	247.97	△1.7	96.9	—
3月末	16,848	△0.9	250.22	△0.8	96.8	—
4月末	16,304	△4.1	243.70	△3.4	97.1	—
5月末	16,659	△2.0	246.84	△2.1	97.8	—
6月末	16,399	△3.5	244.22	△3.2	97.1	—
7月末	17,460	2.7	259.53	2.9	96.4	—
8月末	17,990	5.8	267.28	6.0	97.4	—
(期末) 2023年9月12日	円 17,416	% 2.4	257.86	% 2.2	% 97.8	% —

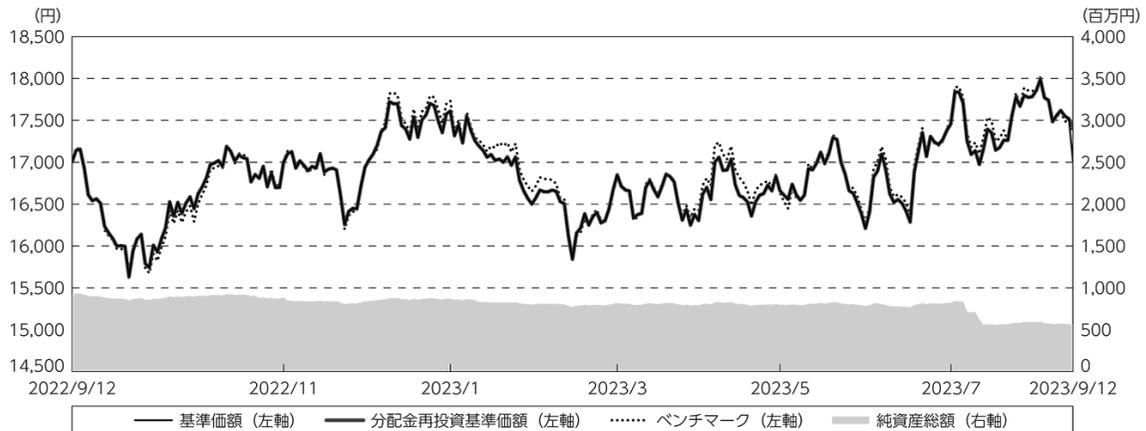
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過



期 首：17,002円

期 末：17,016円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 欧米を中心とする金融引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- (上 昇) 好調な米企業決算や英大型減税策の撤回などから市場のリスク選好度が高まったこと、政府が外国人入国者に対する新型コロナウイルスのワクチン接種証明書の提出義務付けを撤回したこと
- (下 落) 大手銀行の2022年10－12月期決算が市場予想を下回ったこと、外国人投資家の資金が流出したこと
- (上 昇) 米欧金融システムへの懸念が後退したこと、米債務上限問題への懸念が後退したこと、原油高を受けて関連銘柄が上昇したこと、新首相の選出を受けて政治的空白の解消が好感されたこと、為替市場でタイバツ高・円安が進行したこと

○投資環境

タイの株式市場は、期初、欧米を中心とする金融引き締めによる世界景気の悪化懸念などを背景に下落しました。2023年1月上旬にかけては、好調な米企業決算や英大型減税策の撤回などから市場のリスク選好度が高まったこと、タイ政府が外国人入国者に対する新型コロナウイルスのワクチン接種証明書の提出義務付けを撤回したことなどから上昇しました。その後、大手銀行の2022年10-12月期決算が市場予想を下回ったことや、外国人投資家の資金流出などを受けて下落に転じました。3月中旬から6月下旬にかけては、米欧金融システムや、米債務上限問題への懸念が後退したことなどから上昇する一方、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や、野党の連立政権交渉が難航するなど政治の先行き不透明感が高まったことなどから下落するなど一進一退の展開となりました。期末にかけては、原油高を受けて関連銘柄が上昇したことや、新首相の選出を受けて政治的空白の解消が好感されたことなどから上昇しましたが、当期においてタイ株式は下落しました。

為替市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、タイバーツは、2023年1月にかけて、中国人渡航者の受け入れ再開による観光収入の回復期待などから米ドル安・タイバーツ高が急速に進行し、当期においても米ドル安・タイバーツ高となりました。対円ではタイバーツ高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村タイ株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①収益性の改善により堅調な業績が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したTMBTHANACHART BANK PCL-FOREIGN（銀行）
- ②市場予想を上回る決算を発表するなど、業績見通しの改善が期待されたSINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)（建設・土木）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原油や石油化学製品の価格下落などにより、市場予想を下回る決算を発表するなど業績見通しの悪化が懸念されたPTT PCL(F)（石油・ガス・消耗燃料）
- ②食肉価格の下落などにより業績見通しの悪化が懸念されたCHAROEN POKPHAND FOODS(F)（食品）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村タイ株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が2.2%の上昇となったのに対して、基準価額は2.4%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

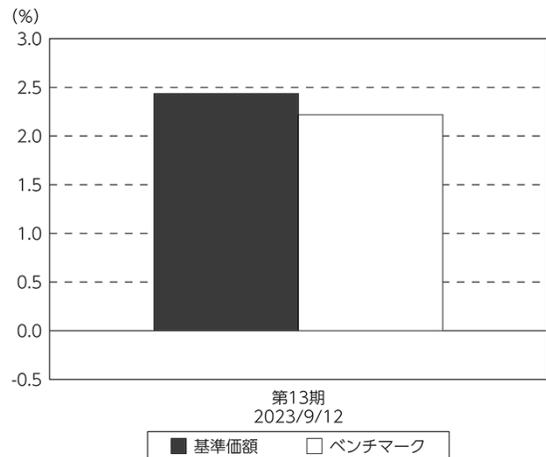
（主なプラス要因）

- ①積極的な店舗数拡大などを通じて高い業績成長が見込まれることなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②堅調な工業用地の販売が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことや、割高なバリュエーションが懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った消費者金融株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②食肉価格の下落などにより、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.297%
当期の収益	371
当期の収益以外	28
翌期繰越分配対象額	7,016

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村タイ株マザーファンド]

・投資環境

タイ経済については、観光業の回復が経済成長の下支えとなっています。一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気後退による輸出の減速などが懸念材料です。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+1.8%と市場予想を下回りました。政府は、2023年の外国人観光客数見通しを従来の2,800万人に据え置いた一方で、輸出の予測を-1.6%から-1.8%に下方修正し、2023年の経済成長率見通しを従来予測の前年比2.7－3.7%から、2.5－3.0%に引き下げました。また、新首相の選出を受けて、新政府による景気刺激策への期待が高まっています。中国人観光客を中心とする観光業の回復の持続性、輸出の動向、国内の政治情勢の変化を今後も注視する考えです。

株式市場については、観光業の回復動向、国内の政治情勢に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因の影響を受けやすい状況が続くと見えています。世界的な景気後退への懸念に加え、経済指標が市場予想を下回っていることや、国内で不透明な政治情勢が続いていたことなどが懸念され、8月の売買動向は7ヵ月連続で外国人投資家の資金流出が続きました。今後も、国内の政治情勢の変化と、経済活動や投資家心理に与える影響については、引き続き注視が必要と考えています。

・投資方針

投資戦略については、観光業の回復や新政府による景気刺激策の恩恵が見込まれる一般消費財・サービス株や不動産株、資本財・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、世界的な景気減速の影響が懸念される素材株やエネルギー株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、バリュエーションに割安感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料に乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

[野村タイ株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 306	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(149)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(149)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.052)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.128	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(21)	(0.124)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	338	1.998	
期中の平均基準価額は、16,887円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

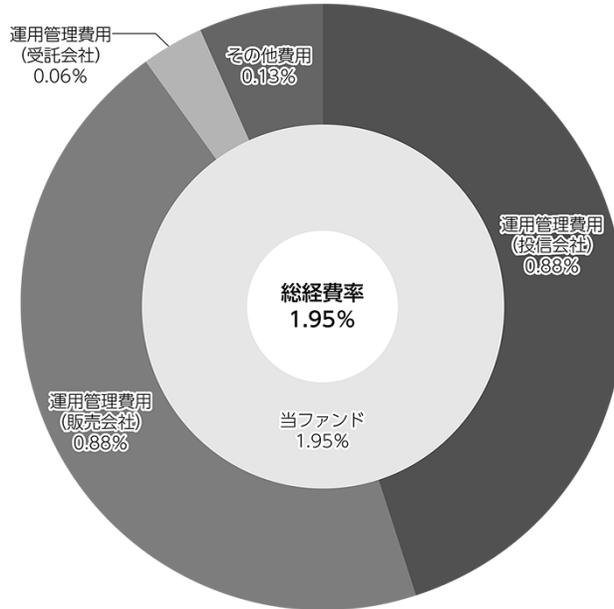
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村タイ株マザーファンド	千口 19,183	千円 48,551	千口 172,390	千円 437,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	592,173千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	794,048千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村タイ株マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C			
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C			
為替直物取引	百万円 17	百万円 17	百万円 17	百万円 100.0	百万円 404	百万円 404	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村タイ株マザーファンド	千口 365,462	千口 212,255	千円 551,377

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 551,377	% 96.3
コール・ローン等、その他	21,424	3.7
投資信託財産総額	572,801	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（547,902千円）の投資信託財産総額（551,374千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1バーツ=4.13円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	572,801,940
コール・ローン等	21,424,532
野村タイ株マザーファンド(評価額)	551,377,408
(B) 負債	20,319,549
未払収益分配金	12,987,093
未払解約金	413,040
未払信託報酬	6,906,883
未払利息	35
その他未払費用	12,498
(C) 純資産総額(A-B)	552,482,391
元本	324,677,326
次期繰越損益金	227,805,065
(D) 受益権総口数	324,677,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,016円

(注) 期首元本額は536,204,411円、期中追加設定元本額は37,383,336円、期中一部解約元本額は248,910,421円、1口当たり純資産額は1,7016円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,749,762円。(野村タイ株マザーファンド)

○損益の状況（2022年9月13日～2023年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,624
支払利息	△ 1,624
(B) 有価証券売買損益	26,830,074
売買益	34,208,594
売買損	△ 7,378,520
(C) 信託報酬等	△ 14,752,538
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,075,912
(E) 前期繰越損益金	36,778,240
(F) 追加信託差損益金	191,938,006
(配当等相当額)	(68,582,820)
(売買損益相当額)	(123,355,186)
(G) 計(D+E+F)	240,792,158
(H) 収益分配金	△ 12,987,093
次期繰越損益金(G+H)	227,805,065
追加信託差損益金	191,938,006
(配当等相当額)	(68,735,552)
(売買損益相当額)	(123,202,454)
分配準備積立金	35,867,059

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月13日～2023年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,482,813円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,593,099円
c. 信託約款に定める収益調整金	191,938,006円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	36,778,240円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	240,792,158円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,416円
g. 分配金	12,987,093円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村タイ株マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2023年9月12日）

作成対象期間（2022年9月13日～2023年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
9期(2019年9月12日)	22,488	4.4	234.42	6.2	99.0	—	860
10期(2020年9月14日)	16,586	△26.2	167.77	△28.4	98.1	—	553
11期(2021年9月13日)	19,341	16.6	202.91	20.9	99.0	—	627
12期(2022年9月12日)	24,896	28.7	252.26	24.3	98.9	—	909
13期(2023年9月12日)	25,977	4.3	257.86	2.2	98.0	—	551

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	24,896	—	252.26	—	98.9	—
9月末	23,454	△5.8	236.84	△6.1	97.1	—
10月末	24,524	△1.5	246.54	△2.3	96.8	—
11月末	24,996	0.4	252.66	0.2	97.0	—
12月末	25,174	1.1	253.55	0.5	97.5	—
2023年1月末	25,972	4.3	263.10	4.3	98.0	—
2月末	24,468	△1.7	247.97	△1.7	97.1	—
3月末	24,920	0.1	250.22	△0.8	97.0	—
4月末	24,148	△3.0	243.70	△3.4	97.3	—
5月末	24,714	△0.7	246.84	△2.1	98.0	—
6月末	24,363	△2.1	244.22	△3.2	97.3	—
7月末	25,982	4.4	259.53	2.9	96.6	—
8月末	26,819	7.7	267.28	6.0	97.5	—
(期末) 2023年9月12日	25,977	4.3	257.86	2.2	98.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,896円から期末25,977円となりました。

- (下 落) 欧米を中心とする金融引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- (上 昇) 好調な米企業決算や英大型減税策の撤回などから市場のリスク選好度が高まったこと、政府が外国人入国者に対する新型コロナウイルスのワクチン接種証明書の提出義務付けを撤回したこと
- (下 落) 大手銀行の2022年10－12月期決算が市場予想を下回ったこと、外国人投資家の資金が流出したこと
- (上 昇) 米欧金融システムへの懸念が後退したこと、米債務上限問題への懸念が後退したこと、原油高を受けて関連銘柄が上昇したこと、新首相の選出を受けて政治的空白の解消が好感されたこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①収益性の改善により堅調な業績が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したTMBTHANACHART BANK PCL-FOREIGN（銀行）
- ②市場予想を上回る決算を発表するなど、業績見通しの改善が期待されたSINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)（建設・土木）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原油や石油化学製品の価格下落などにより、市場予想を下回る決算を発表するなど業績見通しの悪化が懸念されたPTT PCL(F)（石油・ガス・消耗燃料）
- ②食肉価格の下落などにより業績見通しの悪化が懸念されたCHAROEN POKPHAND FOODS(F)（食品）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

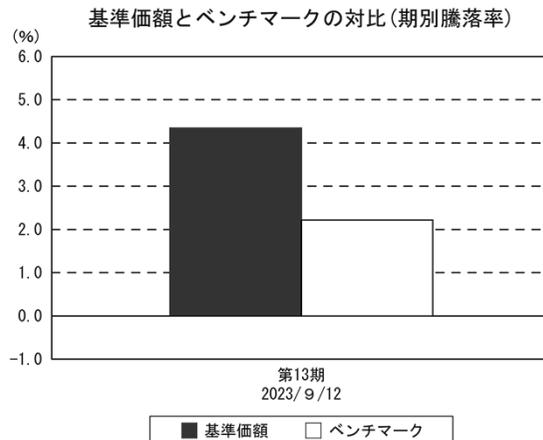
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が2.2%の上昇となったのに対して、基準価額は4.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①積極的な店舗数拡大などを通じて高い業績成長が見込まれることなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②堅調な工業用地の販売が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことや、割高なバリュエーションが懸念されたことから、株価騰落率がベンチマークを下回った消費者金融株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②食肉価格の下落などにより、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

タイ経済については、観光業の回復が経済成長の下支えとなっています。一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気後退による輸出の減速などが懸念材料です。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+1.8%と市場予想を下回りました。政府は、2023年の外国人観光客数見通しを従来の2,800万人に据え置いた一方で、輸出の予測を-1.6%から-1.8%に下方修正し、2023年の経済成長率見通しを従来予測の前年比2.7－3.7%から、2.5－3.0%に引き下げました。また、新首相の選出を受けて、新政府による景気刺激策への期待が高まっています。中国人観光客を中心とする観光業の回復の持続性、輸出の動向、国内の政治情勢の変化を今後も注視する考えです。

株式市場については、観光業の回復動向、国内の政治情勢に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因の影響を受けやすい状況が続くと見えています。世界的な景気後退への懸念に加え、経済指標が市場予想を下回っていることや、国内で不透明な政治情勢が続いていたことなどが懸念され、8月の売買動向は7ヵ月連続で外国人投資家の資金流出が続きました。今後も、国内の政治情勢の変化と、経済活動や投資家心理に与える影響については、引き続き注視が必要と考えています。

・投資方針

投資戦略については、観光業の回復や新政府による景気刺激策の恩恵が見込まれる一般消費財・サービス株や不動産株、資本財・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、世界的な景気減速の影響が懸念される素材株やエネルギー株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、バリュエーションに割安感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料に乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券)	円 13 (13) (0)	% 0.052 (0.052) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	31 (31) (0)	0.125 (0.124) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	45	0.180	
期中の平均基準価額は、24,961円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		31,965 (487)	27,142 (-)	42,430	119,094

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	タイ	証券 —	千パーツ —	証券 14,875	千パーツ 48

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	592,173千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	794,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 17	百万円 17	% 100.0	百万円 404	百万円 404	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	210	210	3,486	14,397	銀行
ADVANCED INFO SERVICE (F)	750	400	8,720	36,013	無線通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL (F)	5,300	3,000	4,050	16,726	専門小売り
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN	140	—	—	—	電子装置・機器・部品
KIATNAKIN PHATRA BANK-FOREIGN	380	—	—	—	銀行
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR (F)	—	2,200	2,552	10,539	建設・土木
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	1,100	—	—	—	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	6,800	1,300	1,085	4,483	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	350	220	6,820	28,166	建設資材
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	1,600	550	781	3,225	娯楽
TMBTHANACHART BANK PCL-FOREIGN	—	23,000	3,933	16,243	銀行
KASIKORN BANK PCL (F)	210	100	1,295	5,348	銀行
BUSINESS ONLINE PCL-F	1,800	—	—	—	専門サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	2,660	200	655	2,705	ホテル・レストラン・レジャー
THAI OIL PCL (F)	450	300	1,432	5,916	石油・ガス・消耗燃料
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	850	370	703	2,903	自動車用部品
CP ALL PCL-FOREIGN	2,400	1,900	12,160	50,220	生活必需品流通・小売り
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	730	320	5,264	21,740	石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	130	70	700	2,891	銀行
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	545	927	1,725	7,125	専門小売り
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	3,500	400	840	3,469	食品
CENTRAL PATTANA (F)	—	300	2,002	8,270	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	670	—	—	—	化学
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	800	250	1,531	6,324	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT PCL (F)	5,110	2,380	8,211	33,911	石油・ガス・消耗燃料
BCPG PCL-FOREIGN	800	800	800	3,304	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)	2,650	1,580	11,257	46,493	運送インフラ
HUMANICA PCL-FOREIGN	1,000	—	—	—	専門サービス
MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)	230	180	756	3,122	医薬品
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	934	174	812	3,355	消費者金融
CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN	530	200	820	3,386	大規模小売り
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	2,400	1,430	6,685	27,610	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ICHITAN GROUP PLC-FOREIGN	—	1,400	2,310	9,540	食品
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	7,000	4,180	11,390	47,042	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ONE ENTERPRISE PUBLIC-FOREIG	1,100	1,100	517	2,135	娯楽
MOSHI MOSHI RETAIL C-FOREIGN	—	600	3,585	14,806	専門小売り
SCB X PCL-FOREIGN	400	200	2,320	9,581	銀行
MASTER STYLE PCL-F	—	330	2,103	8,688	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN	—	780	8,151	33,663	電子装置・機器・部品
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	1,500	1,500	1,965	8,115	各種消費者サービス
WHA CORP PCL-FOREIGN	11,200	10,000	5,250	21,682	不動産管理・開発
TRUE CORP PCL (F)	5,200	—	—	—	各種電気通信サービス
ORIGIN PROPERTY PCL-F	2,400	1,700	1,768	7,301	不動産管理・開発
SCGJWD LOGISTICS PCL/F	1,600	450	697	2,880	航空貨物・物流サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ)	百株	百株	千パーツ	千円	
BANGCHAK CORP PCL-FOREIGN	—	450	1,676	6,922	石油・ガス・消耗燃料
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	75,430 37	65,452 38	130,812 —	540,254 < 98.0% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

2023年9月12日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	証 券 数	
(タイ)		証券
MINOR INTL PCL(F)-CW23		5,275
MINOR INTL PCL(F)-CW24		4,781
JMT NETWORK SERVICES PCL-CW24		4,819
合 計	証 券 数	14,875
	銘柄 数	3

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	540,254	98.0
コール・ローン等、その他	11,120	2.0
投資信託財産総額	551,374	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（547,902千円）の投資信託財産総額（551,374千円）に対する比率は99.4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=4.13円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	551,374,298
コール・ローン等	10,584,655
株式(評価額)	540,254,272
未収配当金	535,371
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	551,374,293
元本	212,255,999
次期繰越損益金	339,118,294
(D) 受益権総口数	212,255,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,977円

(注) 期首元本額は365,462,781円、期中追加設定元本額は19,183,940円、期中一部解約元本額は172,390,722円、1口当たり純資産額は2,5977円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 212,255,999円

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,560,418
受取配当金	18,567,540
受取利息	1
支払利息	△ 7,123
(B) 有価証券売買損益	13,022,805
売買益	101,604,362
売買損	△ 88,581,557
(C) 保管費用等	△ 1,025,508
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,557,715
(E) 前期繰越損益金	544,401,839
(F) 追加信託差損益金	29,368,032
(G) 解約差損益金	△265,209,292
(H) 計(D+E+F+G)	339,118,294
次期繰越損益金(H)	339,118,294

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。